



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東名福

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9021 URL <http://www.westir.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 真鍋 精志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 倉坂 昇治

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	315,216	1.4	38,392	3.5	33,869	11.0	28,182	51.6
26年3月期第1四半期	310,870	0.1	37,090	5.6	30,525	7.7	18,588	13.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 28,614百万円 (46.2%) 26年3月期第1四半期 19,577百万円 (23.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	145.56	—
26年3月期第1四半期	95.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,679,517	811,743	28.7
26年3月期	2,687,890	807,378	29.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 768,316百万円 26年3月期 783,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	645,000	0.4	71,000	△5.1	60,000	△2.5	41,000	11.2	211.77
通期	1,319,500	△0.9	117,500	△12.7	98,500	△12.8	58,500	△10.9	302.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	193,735,000 株	26年3月期	193,735,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	129,581 株	26年3月期	96,571 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	193,605,419 株	26年3月期1Q	193,641,492 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(5) その他	11
(参考) 平成26年度第1四半期決算について	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行うとともに、引き続き福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」については、「現場起点」「お客様起点」をキーワードに、安全・CSを中心とした各戦略の到達目標の達成に向けて、計画的な取り組みを推進してまいりました。

特に、最優先で取り組むべき「安全」については、「安全考動計画2017」の具体的な取り組みをJR西日本グループあげて推進しており、到達目標の達成に向けて着実に一步を踏み出しています。しかしながら、昨年度発生した死亡に至る労働災害を受けて、改めてJR西日本グループ全体で「お客様が死傷する列車事故ゼロ」「死亡に至る鉄道労災ゼロ」という到達目標の課題の重さを共有し、残りの計画期間において目標の実現に向けて決意を新たに全力で取り組んでいるところです。

また、今年度は北陸新幹線金沢開業に向けた諸準備や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館の再生等により、将来の成長に向けたコストが先行するなか、今後の成長を確実なものとする重要な基盤整備の年と位置づけています。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、自然災害の増加など厳しい現状が続いていますが、当社は中長期的な企業価値向上を目指し、地域の皆様との交流と連携を深め、JR西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業の拡大と新たな事業創造を促進するなど、持続的成長に向けた土台作りに取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.4%増の3,152億円、営業利益は同3.5%増の383億円、経常利益は同11.0%増の338億円、法人税等を控除した四半期純利益は同51.6%増の281億円となりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の概況

平成26年度第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売上高	3,152億円
営業利益	383億円
経常利益	338億円
四半期純利益	281億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

①運輸業

「安全考動計画2017」の具体的な取り組みとして、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」を続けるとともに、「リスクアセスメントのレベルアップ」を進めるための取り組みとして、関連する情報を体系的に整理した、リスクアセスメント・ハンドブックを作成し、全社員に水平展開しました。また、「安全意識の向上と人命最優先の考動」に向けて、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育等の取り組みを進めてまいりました。さらに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づき訓練を実施するなど、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に進めるための取り組みを進めました。「安全投資」では、踏切設備の保安度向上やホームの安全対策に取り組むとともに、地震・津波対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、津波避難設備の充実等に引き続き取り組んでまいりました。

輸送面については、3月に実施したダイヤ改正で、新幹線では「のぞみ」「さくら」の運行体系の一部見直しや「みずほ」の増発、在来線では特急「びわこエクスプレス」の増発等を実施するとともに、ゴールデンウィーク期間や週末を中心に、新幹線では「のぞみ」や「みずほ」を、在来線では「サンダーバード」等を増発することにより、利便性向上に努めました。また、来年春に予定される北陸新幹線の金沢開業に向けて、白山総合車両所内で新型車両W7系の走行試験を開始するなど、安全で信頼される輸送サービスの提供に向けた諸準備を着実に進めています。

一方、昨年度の豪雨災害により不通を余儀なくされている山陰本線、山口線、三江線の一部区間については、全力で復旧に当たってまいりました（三江線については7月19日に復旧）。

営業面については、対抗輸送機関との競合等を踏まえ、「スーパー早特きっぷ」設定区間の拡大や、ご利用が増加している「こだま」の指定席拡大、座席の4列化等を実施したほか、「リメンバー九州キャンペーン」を展開するなど、新幹線のご利用促進に努めました。また、「瀬戸内しまのわ2014」にあわせ、広島・松山間の海上ルートの商品化を通じて新たな広域観光ルートの整備に取り組むなど、地域と連携した観光振興を推進したほか、北陸新幹線金沢開業に向けて、ネットで便利にご予約いただける「e5489早特3」のご利用促進や「名探偵コナン金沢・加賀ミステリーツアー」を実施して北陸エリアへのご利用拡大に取り組ましました。加えて、「訪日外国人向け無料公衆無線LANサービス」のエリア拡大や「JR西日本列車運行情報」の多言語対応などによる訪日外

国人向けサービスの拡充、「ジパング倶楽部」会員への情報提供の充実や「ノリノリきっぷ」の発売によるシニア世代の需要喚起に取り組みました。

また、地域の自治体や企業とともに中長期的な視点からWIN-WINの関係を築き、「地域との共生」を実現していくための取り組みを推進しました。その一環として、地域伝統芸能フェスティバルを開催し、地域情報の発信を行いました。

バス事業については、利用動向に応じた輸送改善と柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、多客期に対応した営業体制等により、収入の確保に取り組みました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比 1.5%増の 2,075 億円、営業利益は同 1.1%増の 296 億円となりました。

②流通業

「JR大阪三越伊勢丹」では、独自性の高い商品やサービスの提供に努めてまいりましたが、厳しい商環境等を踏まえ、地域のお客様からご支持を得られるような店づくりに取り組みつつ、事業再生を目指した抜本的な対策について検討を進めているところです。また、株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗を京都駅や岡山駅など6箇所に開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進したほか、ビジネスホテルの事業譲受により、「ヴィアイン」の積極展開を進めました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比 2.2%減の 554 億円、営業利益は同 8.7%増の 9 億円となりました。

③不動産業

新大阪駅「メディアオ新大阪」の物販・カフェゾーン及び「味の小路」をリニューアルオープンするなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、将来の成長に向けて新大阪駅、広島駅、金沢駅などの拠点駅でリニューアル工事を進めています。加えて、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、沿線等におけるマンション分譲等に取り組みました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比 3.4%減の 206 億円、営業利益は同 12.2%増の 69 億円となりました。

④その他

ホテル業については、インバウンドの獲得増大に努める等の販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「J-WESTカード」については、オンライン入会サービスや初年度年会費無料キャンペーンによるカード会員の獲得に努めました。「ICOCA電子マネー」については、交通系ICカード全国相互利用サービスを最大限活用するとともに市中の大型商業施設への導入等ご利用いただける機会の拡充に取り組みました。また、株式会社ファーム・アライアンス・マネジメントへの資本参加による農業への事業参画など、新たな事業分野の開拓と育成を行いました。

なお、大鉄工業株式会社と株式会社ジェイアール西日本ビルトの2社が4月に連結子会社となりました。引き続き、建設工事等における安全・品質の向上を図ってまいります。

この結果、その他の営業収益は前年同期比11.3%増の316億円、営業利益は同50.2%増の3億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は2兆6,795億円となり、前連結会計年度末と比較し83億円減少しました。これは主に、未収金の減少によるものです。

負債総額は1兆8,677億円となり、前連結会計年度末と比較し127億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は8,117億円となり、前連結会計年度末と比較し43億円増加しました。これは主に、大鉄工業株式会社等の連結子会社化によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社グループの当期連結業績は、概ね想定の範囲内で推移していることから、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月30日に公表しました内容を変更しておりません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が50,992百万円増加し、利益剰余金が32,454百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,203	58,655
受取手形及び売掛金	20,794	22,291
未収運賃	36,721	23,111
未収金	57,365	34,258
有価証券	18,000	-
たな卸資産	44,215	68,373
繰延税金資産	18,622	12,190
その他	48,129	55,704
貸倒引当金	△638	△693
流動資産合計	298,414	273,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,073,890	1,061,894
機械装置及び運搬具（純額）	292,710	285,152
土地	659,947	666,854
建設仮勘定	75,521	93,929
その他（純額）	33,129	32,696
有形固定資産合計	2,135,199	2,140,526
無形固定資産		
投資その他の資産	30,243	29,311
投資有価証券	67,359	57,728
退職給付に係る資産	1,469	1,724
繰延税金資産	128,520	149,697
その他	27,738	27,725
貸倒引当金	△1,136	△1,159
投資その他の資産合計	223,950	235,714
固定資産合計	2,389,393	2,405,552
繰延資産	83	73
資産合計	2,687,890	2,679,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,542	57,638
短期借入金	25,754	17,131
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	25,625	25,306
鉄道施設購入未払金	38,073	38,062
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	118,198	51,021
未払消費税等	4,069	9,336
未払法人税等	29,419	6,026
前受運賃	50,997	38,698
前受金	28,165	45,950
賞与引当金	35,921	18,371
ポイント引当金	1,418	1,661
その他	108,302	133,586
流動負債合計	539,520	462,823
固定負債		
社債	439,975	449,976
長期借入金	285,189	283,580
鉄道施設購入長期未払金	171,795	171,805
長期未払金	96	88
繰延税金負債	405	1,739
環境安全対策引当金	10,204	10,101
未引換商品券等引当金	2,568	2,497
退職給付に係る負債	326,823	380,287
その他	103,934	104,873
固定負債合計	1,340,991	1,404,950
負債合計	1,880,511	1,867,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	632,187	616,291
自己株式	△359	△480
株主資本合計	786,828	770,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,429	3,354
繰延ヘッジ損益	557	274
退職給付に係る調整累計額	△6,906	△6,123
その他の包括利益累計額合計	△2,920	△2,494
少数株主持分	23,470	43,426
純資産合計	807,378	811,743
負債純資産合計	2,687,890	2,679,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	310,870	315,216
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	231,264	232,024
販売費及び一般管理費	42,515	44,799
営業費合計	273,780	276,823
営業利益	37,090	38,392
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	192	196
受託工事事務費戻入	6	13
持分法による投資利益	168	1,230
その他	461	694
営業外収益合計	846	2,154
営業外費用		
支払利息	7,030	6,496
その他	380	181
営業外費用合計	7,411	6,677
経常利益	30,525	33,869
特別利益		
工事負担金等受入額	1,611	1,392
負ののれん発生益	-	6,403
その他	507	634
特別利益合計	2,118	8,430
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,601	1,350
その他	622	1,210
特別損失合計	2,224	2,561
税金等調整前四半期純利益	30,419	39,738
法人税、住民税及び事業税	5,272	5,333
法人税等調整額	6,449	6,253
法人税等合計	11,722	11,587
少数株主損益調整前四半期純利益	18,696	28,151
少数株主利益又は少数株主損失(△)	108	△30
四半期純利益	18,588	28,182

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,696	28,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	776	211
繰延ヘッジ損益	80	△354
退職給付に係る調整額	-	796
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△189
その他の包括利益合計	881	463
四半期包括利益	19,577	28,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,430	28,607
少数株主に係る四半期包括利益	147	7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他

(企業結合等関係)

取得による企業結合

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大鉄工業株式会社は、同社が自己株式を取得し、議決権総数が減少した結果、当社の議決権比率が増加したことにより、平成26年4月24日に子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

大鉄工業株式会社

② 被取得企業の事業の内容

建設工事及び軌道工事の請負並びに測量、設計及び監督の請負等

③ 企業結合を行った主な理由

当社の建設工事等における安全・品質の向上を図るため。

④ 企業結合日

平成26年4月24日

⑤ 企業結合の法的形式

持分法適用関連会社による自己株式の取得

⑥ 結合後の企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑦ 議決権比率

取得前 37.90%

取得後 51.63%

⑧ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を所有するため、取得企業となります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価は14,234百万円であります。

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれんの金額

5,195百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

(5) その他

大鉄工業株式会社が連結子会社となることに伴い、同社の連結子会社である下記の会社は、同日において当社の連結子会社となりました。

① 企業の名称

株式会社ジェイアール西日本ビルト

② 企業の事業の内容

建築工事、土木工事等の設計、施工、監理並びにコンサルティング業務等

③ 結合後の企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

平成26年度 第1四半期決算について

平成 26 年 7 月 30 日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第1四半期				通期業績予想			
		25年度	26年度	対前年		25年度 実績	26年度	対前年	
				増減	比率			増減	比率
		A	B	B-A	B/A	C	D	D-C	D/C
連 結	営業収益	<1.48> 3,108	<1.48> 3,152			<1.52> 13,310	<1.51> 13,195		
	営業利益	370	383	13	103.5	1,345	1,175	△ 170	87.3
	経常利益	305	338	33	111.0	1,129	985	△ 144	87.2
	四半期(当期)純利益	<1.15> 185	<1.62> 281	95	151.6	<1.35> 656	<1.36> 585	△ 71	89.1
単 体	営業収益	2,102	2,134	32	101.5	8,736	8,745	8	100.1
	運輸収入	1,882	1,908	26	101.4	7,806	7,815	8	100.1
	営業費用	1,780	1,805	25	101.4	7,718	7,795	76	101.0
	営業利益	321	329	7	102.2	1,017	950	△ 67	93.3
	経常利益	260	273	12	104.7	799	750	△ 49	93.8
	四半期(当期)純利益	161	174	12	107.9	486	430	△ 56	88.3

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		25年度 期末	26年度 第1四半期末	増減	備考
連 結	資産	26,878	26,795	△ 83	流動資産 △245、固定資産 161 四半期純利益 281、少数株主持分 199、 配当△116、退職給付会計基準改正 △324
	負債	18,805	18,677	△ 127	
	(長期債務残高)	(9,807)	(9,888)	(80)	
	純資産	8,073	8,117	43	
単 体	資産	23,926	23,572	△ 353	流動資産 △502、固定資産 149 四半期純利益 174、配当△116、 退職給付会計基準改正 △333
	負債	17,531	17,451	△ 79	
	(長期債務残高)	(9,722)	(9,806)	(83)	
	純資産	6,394	6,121	△ 273	

※第1四半期決算のポイント

- ・第1四半期決算は、堅調な景気動向に加え消費税増税の影響が軽微であったことにより、単体の運輸収入が増収となったことなどから、連結・単体とも増収増益。
- ・通期業績予想（平成26年4月30日発表）は据え置くが、平成26年度は将来の成長に向けた重要な基盤整備の年と位置づけており、北陸新幹線金沢開業に向けた諸準備や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館再生などの施策に着実に取り組む。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第1四半期)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入				
		25年度	26年度	対 前 年		25年度	26年度	対 前 年		
				増 減	比 率			増 減	比 率	
新幹線	定 期	190	180	△	10	94.4	23	23	0	102.7
	定期外	3,947	4,024		77	102.0	843	859	15	101.9
	合 計	4,137	4,204		66	101.6	867	883	16	101.9
在来線	定 期	5,997	5,908	△	89	98.5	360	364	3	101.0
	定期外	3,529	3,570		40	101.2	653	660	7	101.1
	合 計	9,527	9,478	△	48	99.5	1,014	1,025	10	101.0
近畿圏	定 期	4,828	4,772	△	55	98.9	291	293	2	100.8
	定期外	2,457	2,477		20	100.8	432	438	5	101.3
	合 計	7,285	7,250	△	34	99.5	723	731	7	101.1
その他	定 期	1,169	1,135	△	34	97.1	69	70	1	101.7
	定期外	1,072	1,092		20	101.9	221	222	1	100.7
	合 計	2,242	2,228	△	13	99.4	290	293	2	100.9
全社計	定 期	6,188	6,088	△	100	98.4	384	388	4	101.1
	定期外	7,476	7,595		118	101.6	1,497	1,520	22	101.5
	合 計	13,665	13,683		18	100.1	1,882	1,908	26	101.4

3 損益計算書

(1) 単体(第1四半期)

(単位：億円、%)

科 目	25年度	26年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	2,102	2,134	32	101.5	【2期ぶりの増収】
運 輸 収 入	1,882	1,908	26	101.4	
運 輸 附 帯 収 入	47	45	△ 1	96.7	
関 連 事 業 収 入	57	58	1	102.6	
そ の 他 収 入	115	121	5	104.8	
営 業 費 用	1,780	1,805	25	101.4	
人 件 費	586	584	△ 2	99.6	
物 件 費	738	786	47	106.5	
線 路 使 用 料 等	59	46	△ 13	77.7	
租 税 公 課	84	83	△ 0	99.4	
減 価 償 却 費	311	304	△ 6	97.8	
営 業 利 益	321	329	7	102.2	【3期連続の増益】
営 業 外 損 益	△ 61	△ 55	5	91.6	
営 業 外 収 益	9	9	0		
営 業 外 費 用	70	65	△ 5		支払利息減
経 常 利 益	260	273	12	104.7	【3期連続の増益】
特 別 損 益	△ 1	△ 6	△ 5		
特 別 利 益	19	14	△ 4		工事負担金等受入額 等
特 別 損 失	20	21	1		工事負担金等圧縮額 等
税引前四半期純利益	259	266	6	102.6	
法 人 税 等	98	92	△ 5	93.9	
四 半 期 純 利 益	161	174	12	107.9	【3期連続の増益】

科 目	25年度	26年度	対 前 年	
			増 減	比 率
動 力 費	99	108	8	109.0
修 繕 費	248	275	27	110.9
業 務 費	390	402	11	103.0

(2)連結(第1四半期損益計算書、セグメント別内訳)

【第1四半期損益計算書】

(単位:億円、%)

科 目	25年度	26年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営業収益	3,108	3,152	43	101.4	【5期連続の増収】 当社 運輸収入の増 子会社 工事業の増 等
営業費用	2,737	2,768	30	101.1	当社 物件費の増 子会社 売上原価の増 等
営業利益	370	383	13	103.5	【3期連続の増益】
営業外損益	△ 65	△ 45	20	68.9	
経常利益	305	338	33	111.0	【3期連続の増益】
特別損益	△ 1	58	59		
税引前四半期純利益	304	397	93	130.6	
法人税等	117	115	△ 1	98.8	
少数株主損益調整前 四半期純利益	186	281	94	150.6	四半期包括利益 286
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	1	△ 0	△ 1		
四半期純利益	185	281	95	151.6	【3期連続の増益】

・連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

【セグメント別内訳】

(単位:億円)

		25年度	26年度	増減	備 考
運 輸 業	営業収益	2,044	2,075	31	当社 運輸収入の増
	営業利益	293	296	3	当社 運輸収入の増
流 通 業	営業収益	567	554	△ 12	物販飲食業の減
	営業利益	8	9	0	
不 動 産 業	営業収益	213	206	△ 7	S C業の減
	営業利益	62	69	7	不動産販売賃貸業の増
そ の 他	営業収益	284	316	32	工事業、旅行業の増
	営業利益	1	3	1	

(注) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

4 設備投資(第1四半期)

(単位：億円、%)

		25年度	26年度	対前年		26年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	221	387	165	174.9	—
	自己資金	203	371	167	182.0	2,240
	負担金	17	16	△1	91.6	—
単 体	設備投資	171	293	121	170.8	—
	自己資金	154	277	123	179.8	1,880
	(再掲：安全関連投資)	(97)	(109)	(12)	(112.4)	(900)
	負担金	17	16	△1	91.6	—

・主な設備投資件名(単体)

地震・津波対策等保安防災対策、新型近郊電車(227系)、北陸新幹線開業関連投資等

5 貸借対照表

(1) 連結

(単位：億円)

科 目	25 年 度 末	26 年 度 第 1 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,984	2,738	△ 245	未収金 △231 資産増 241、資産減 △382
固 定 資 産	23,893	24,055	161	
有 形 固 定 資 産 等	20,899	20,759	△ 140	
建 設 仮 勘 定	755	939	184	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,239	2,357	117	
資 産 計	26,878	26,795	△ 83	
流 動 負 債	5,395	4,628	△ 766	未払金 △671 退職給付会計基準改正 509
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	837	834	△ 3	
未 払 金 等	4,557	3,794	△ 763	
固 定 負 債	13,409	14,049	639	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	8,970	9,054	83	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,268	3,802	534	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,171	1,192	21	
負 債 計	18,805	18,677	△ 127	
株 主 資 本	7,868	7,708	△ 160	四半期純利益 281、配当 △116 退職給付会計基準改正 △324
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	6,321	6,162	△ 158	
自 己 株 式	△ 3	△ 4	△ 1	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 29	△ 24	4	
少 数 株 主 持 分	234	434	199	
純 資 産 計	8,073	8,117	43	
負 債 ・ 純 資 産 計	26,878	26,795	△ 83	

(2) 単体

(単位：億円)

科 目	25 年 度 末	26 年 度 第 1 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,077	1,574	△ 502	未収金 △205 資産増 130、資産減 △323
固 定 資 産	21,848	21,997	149	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	17,734	17,541	△ 193	
建 設 仮 勘 定	729	893	164	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,384	3,562	177	
資 産 計	23,926	23,572	△ 353	
流 動 負 債	5,447	4,731	△ 715	未払金 △707 退職給付会計基準改正 517
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	817	813	△ 3	
未 払 金 等	4,629	3,917	△ 712	
固 定 負 債	12,084	12,719	635	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	8,905	8,992	87	
退 職 給 付 引 当 金	2,950	3,498	548	
そ の 他 の 固 定 負 債	228	228	△ 0	
負 債 計	17,531	17,451	△ 79	
株 主 資 本	6,366	6,091	△ 275	四半期純利益 174、配当 △116、 退職給付会計基準改正 △333
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	4,816	4,541	△ 275	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	28	30	1	
純 資 産 計	6,394	6,121	△ 273	
負 債 ・ 純 資 産 計	23,926	23,572	△ 353	